

月次レポート

第46号
2012年9月10日作成

ユニオンファンド

追加型投信／内外／株式
分配金再投資専用

～ マークのなかに託した私たちの想い ～

4世代(おじいちゃん・おばあちゃん、熟世代、勤労世代、
お子さんやお孫さん)をあしらいました。
ハンドinハンドで親近感や繋がり・絆を深め、
幸せの輪をひろげようという想いを込めています。

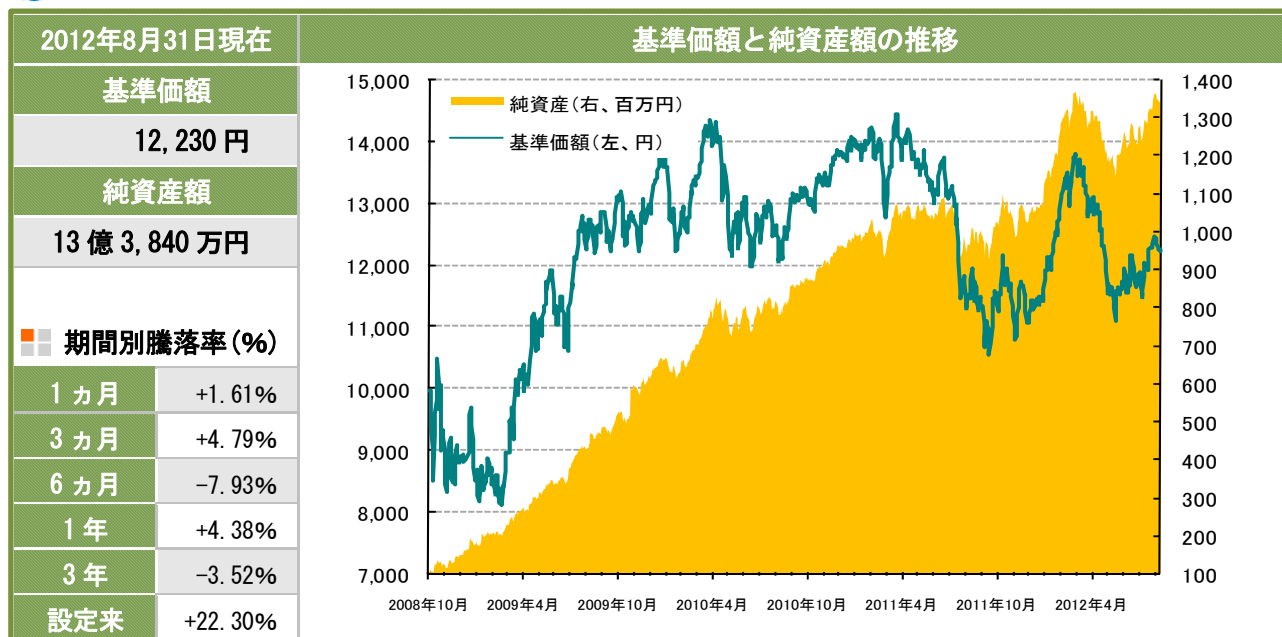


Union Asset Management Inc.
ユニオン投信株式会社

「ユニオンファンド」の「月次レポート」(2012年9月10日作成)をお届けします。

運用状況のご報告

ユニオンファンド概況



* 複利年率 +5.35%

*「複利年率」とは設定から現在まで運用を行った結果、複利で換算した場合に何%でまわっていたかを表したものです。過去の実績値であって、将来の成績を約束するものではなく、また個々の受益者ごとの購入時期によって運用結果は異なります。

組入れファンドの内訳 (組入比率は8/31 付け)

ファンド名	主な地域	組入比率	目標組入比率	目標比
さわかみ F	日本	11.7%	14%	-2.3%
キャピタル F	欧米	15.8%	18%	-2.2%
ハリス F	欧米	18.1%	20%	-1.9%
コムジェスト F	新興国	44.7%	48%	-3.3%
キャッシュ	—	9.6%	—	—

ファンドマネージャー コメント

小数点第2位を四捨五入

2000 年以降の「ブラジル経済」と今後の展望

ユニオンファンドは新興国への目標組入比率を「48%」と高めにしています。

主要新興国の国別組入比率はブラジル・中国・南ア・ロシア・メキシコ・インドの順です。

前号(「ブラジル経済」苦難の歴史とその教訓)に続き、今回は 2000 年以降の「ブラジル経済」成長の軌跡と今後についてご報告します。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

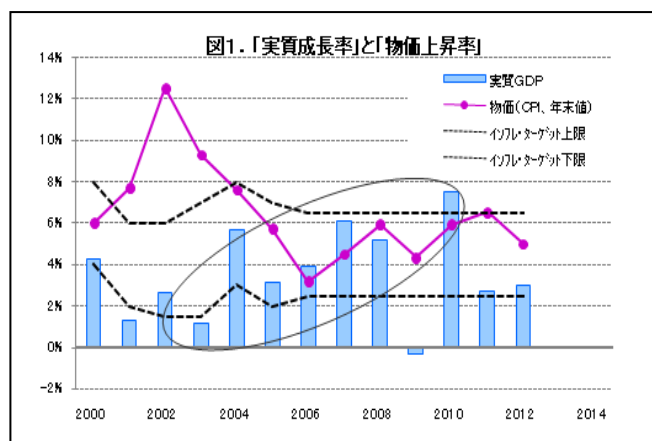
ユニオン投信株式会社 Union Asset Management Inc.

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1978号 (社)投資信託協会会員

「ブラジル」は農業・資源大国

■輸出の約5割が一次産品、工業製品約4割、半製品約1割

農 業	コーヒー、サトウキビ、オレンジ…生産世界1位 大豆、牛肉、鶏肉…世界2位 トウモロコシ…世界3位 穀類、豚肉…世界4位
鉱 業	鉄鉱石…生産世界2位(埋蔵量は1位) ほかに、ニッケル、ボーキサイト、銅、金、マンガン等
エネルギー	石油(海底油田が9割超)・ガス、 自動車燃料用エタノール(原料:サトウキビ)
航空機	世界4位(エンブラエル社:国内最大の輸出企業)
自動車	世界6位(2010年生産:360万台)



2003年「経済成長」スタート

2003年 2003年は欧米先進国が住宅バブルに向かい始めた年
→先進国の力強い需要が「新興国の台頭」を促す

ブラジルも同時に「経済成長」を実現

…4~7%成長(図1)

<背景>

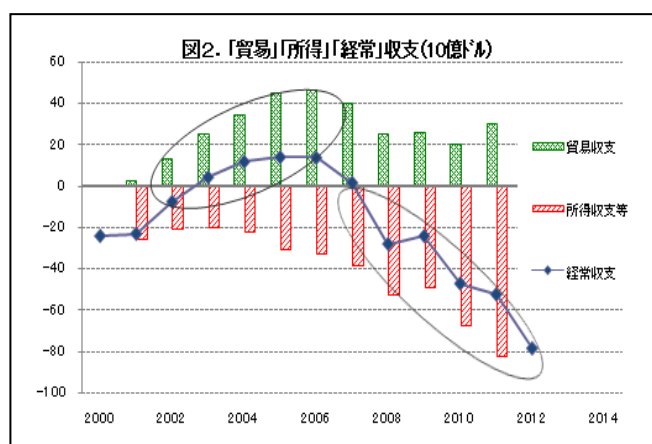
・2000年までに下記「構造改革」を実現

- ①通貨レアルを大幅「切り下げ」(図3)
- ②為替「固定レート制」を「変動レート制」へ
- ③「インフレ・ターゲット」を導入(図1)
- ④「財政責任法」を導入

・インフレが沈静(図1)→購買力増大(→内需拡大)

・レアル大幅切り下げにより輸出競争力を強化(図2、図3)

・欧米住宅バブル・新興国台頭により「資源高」へ
→ブラジルはこの「資源高」メリットを享受



貧困対策:ルーラ前大統領(2003年就任)の貧困対策が内需拡大に寄与

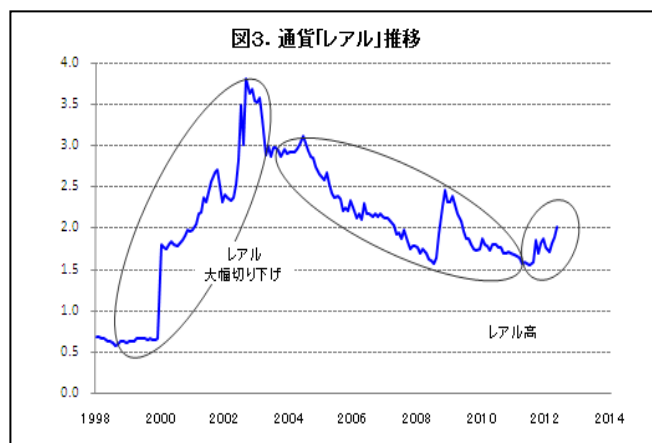
…「ボルサ・ファミリア」(貧困追放プログラム)

累計1,100万世帯、4,600万人の貧困層に「家計・教育」支援

貧困率減少:1992年「35%」→2008年「16%」

後任のルセフ現大統領(2011年就任)も福祉政策を継承中

→内需主導型の安定した経済成長を持続中
(内需比率6割)



対外収支:貿易収支は黒字を維持しているが、

2007年以降は内需拡大・輸入増で黒字幅が減少

一方、経常収支は2007年以降赤字拡大(図2)

これはブラジルの「高金利」を狙った外国資本の流入が急増し、海外への「利払い・配当」が増大したため
(=所得収支赤字)(図2)

(経常収支=貿易収支+所得収支)

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。

◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

課 題

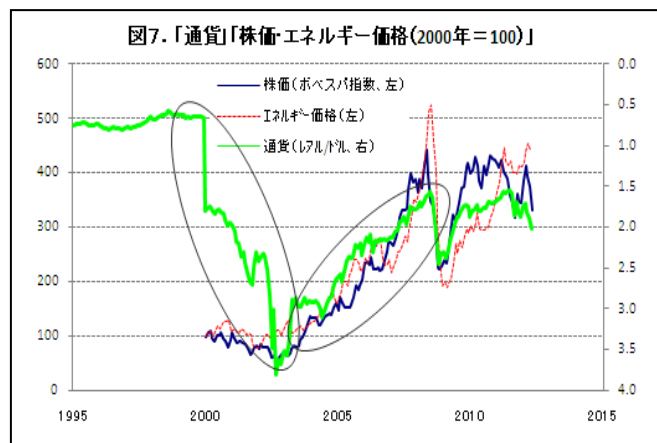
経済成長に伴い、農村から都市へ人口が大量移動
→ 次第に「格差が拡大」…都市貧困問題へ(犯罪・公害も増加)

期 待

- ①膨大な石油埋蔵量(海底油田が 9 割)
現在は開発投資の初期段階。今後大量生産開始へ
- ②インフラ整備の促進
2014 年:サッカー「ワールドカップ」開催
2016 年:「オリンピック」開催
⇒ インフラ投資拡大:2011 年以降、3 年間各 10 兆円強

通貨・株価

通貨レアル…1999 年の「変動相場」以降、「1/6」に下落(ボトム)
2003 年以降はレアル高方向で推移(約 2 倍に)
(図 7)



通貨・株式…概ねエネルギー価格に連動した動き(資源大国を反映) (図 7)

今後のブラジル経済

現在のブラジル景気後退はユーロ危機に伴う世界的調整・資金流出などによる一時的なものと考えています。
上記「期待」要因などを考慮すれば、潜在能力が顕在化され、自律的な回復が期待できるものと思っています。

ユニオンファンドのブラジル株式投資

ユニオンファンドは「コムジェストF」を通じてブラジル株式に約 9% 投資しています。

セクター別では、生活必需品(食肉)、資本財サービス(自動車・高速道路関連)、情報技術(クレジットカード)、エネルギー(石油)などの企業に投資しています。

「JBS社」(投資先企業コメント)

牛肉・豚肉・鶏肉の生産、加工
1953 年創業
2000 年代の大型買収(米国など)で多国籍食品メーカーに
ブラジル、米、豪、アルゼンチンが主要生産地、世界 100 カ国以上に輸出

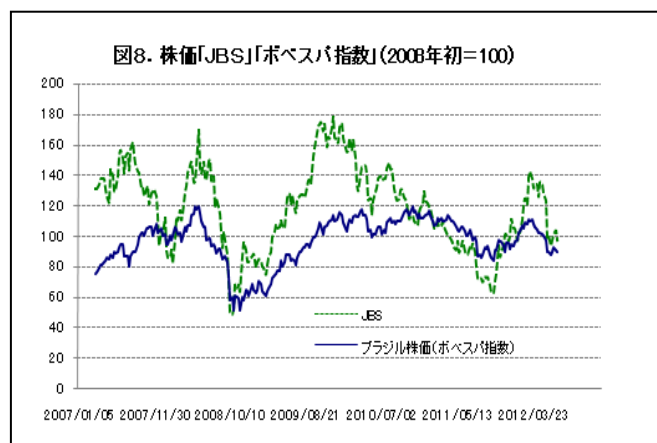


図 1～8 の出所:IMF、ブラジル中央銀行、駐日ブラジル大使館HP、
国連、Yahoo HP

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

■ ユニオンファンドは、

①「株式」に投資する ②「グローバル」に投資する ③インデックスでなく「アクティブ」に投資する、
ファンドの中から実績を挙げってきた4つのファンドに投資しています(ファンド・オブ・ファンズ)。

■ ユニオンファンドはグローバルな成長を平均的・安定的に享受するため、世界の株式時価総額シェアを基準に地域別「目標投資比率」を決め、それに基づき投資しています。現状では、世界の株式時価総額シェアに比べ、「日本」と「新興国」のウェイトを高めとし、「欧米」を低めとしています。

「日 本」 : 低成長市場だが身近な精通した市場

「新興国」 : 伸び盛りの高成長市場

「欧 米」 : 成熟した低成長市場

■ 8月の株式市場は、欧米市場が比較的堅調、新興国市場がやや軟調な展開でした。

- ・欧米市場：南欧債務問題進展への期待、FRB・ECBによる更なる金融緩和への期待などが株式市場を支援。
- ・新興国市場：上海市場の下落基調が続き、他の新興国の動きも鈍い。
- ・東京市場：前半は欧米市場追従で上昇。後半はジリ安。

■ 8月の基準価額推移・・・月中に多少の上下がありましたが、月末は前月比1.6%高の12,230円で終了しました。

■ 今月の買い付けについては、今後の市場への警戒感から様子見とし、月末の組入比率は「90.4%」(前月末比▲1.2%)となりました。

■ ■ 今後の運用方針

● 今後の市況見通し

・今後の市況については、9～10月にかけ「多少波乱する」可能性を引き続き考えています。

- ①米国要因・・・個人消費などに弱さがみられ、企業業績の足踏み懸念がみられること。また、株価に割高感も見られてきたこと。
- ②欧州要因・・・ギリシャ問題に加え、スペインの州政府財政問題の表面化など波乱要因が増えてきたこと。
- ③新興国要因・・・景気減速・資金流出などで引き続き低迷していること。
しかし、中国では秋の指導部交代を機に景気刺激策が期待されていることもあり、株価大幅下落の可能性は低いと思われます。

● 目標組入比率

- ・「目標組入比率」を「90～100%」から「85%～100%」へ変更します。
- ・現在の組入比率は「90.4%」と下限に近付いています。
- ・組入幅を「5%」拡大することで、今後の市場環境に柔軟に対応したいと考えています。

● 地域別目標投資比率

現在の「地域別目標投資比率」を維持します。
・・・日本:14%、欧米:38%、新興国:48%

● ファンド選定

当面、現在の4つのファンドに投資していきます。

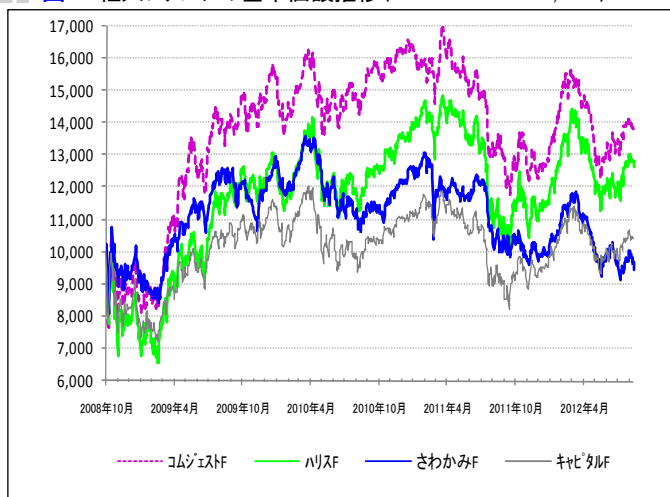
● ファンド別目標組入比率

現在の「ファンド別目標投資比率」を維持します。
・・・「さわかみF」:14%、「キャピタルF」:18%、「ハリスF」:20%、「コムジェストF」:48%

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

「ユニオンファンド概況」補足コメント

■ 図1 組入ファンドの基準価額推移(2008. 10. 20=10,000)



>> 図1 基準価額推移

4ファンドとも、6月以降は回復基調。
8月1か月間の騰落率は次の通り
・・・「コムジェストF」：+1.0%、「ハリスF」：+3.6%、
「さわかみF」：+2.0%、「キャピタルF」：+2.1%

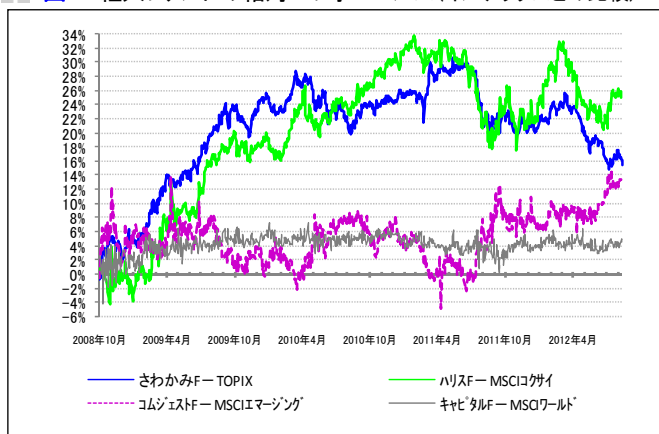
>> 図2 相対パフォーマンス

4ファンドともインデックスを上回るパフォーマンス。
「さわかみF」・・・設定来で16%凌駕。
「ハリスF」・・・概ね26%凌駕
「キャピタルF」・・・安定的に3~6%程度凌駕
「コムジェストF」・・・7月以降急騰(約13%凌駕、銘柄選定効果大)

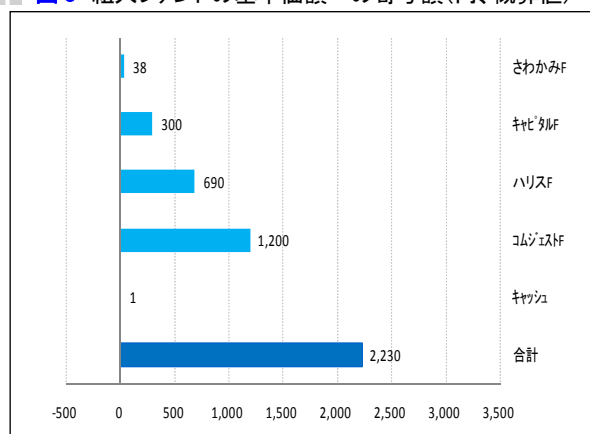
>> 図3 寄与額

8月末の基準価額が12,230円となっていることから、2,230円の評価益に。その内訳を4ファンドに分解すると第3図の通り4ファンドともプラス寄与。なかでもウェイトの高い「コムジェストF」の貢献が大きい。二番手は相対パフォーマンスの高い「ハリスF」。

■ 図2 組入ファンドの相対パフォーマンス(インデックスとの比較)



■ 図3 組入ファンドの基準価額への寄与額(円、概算値)



>> 図4 時価総額シェア・目標投資比率

「時価総額シェア」・・・

新興国:長期的に上昇基調、直近弱含み

欧 米:低下基調、直近強含み

日 本:低下基調

「地域別目標投資比率」・・・

日 本:14%(シェア比+7%)

欧 米:38%(シェア比▲22%)

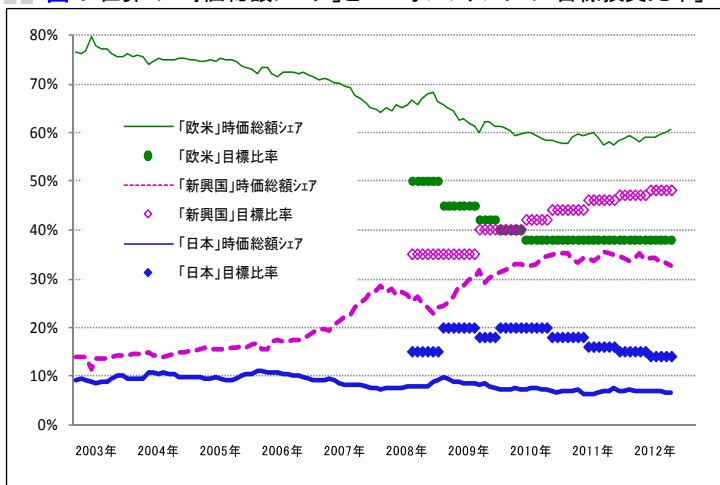
新興国:48%(シェア比+15%)



運用部長(ファンドマネージャー)

坂爪 久男

■ 図4 世界の「時価総額シェア」とユニオンファンドの「目標投資比率」



(出所)「時価総額シェア」:ユニオン投信株式会社調べ

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託の受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

組入れ4ファンドの状況

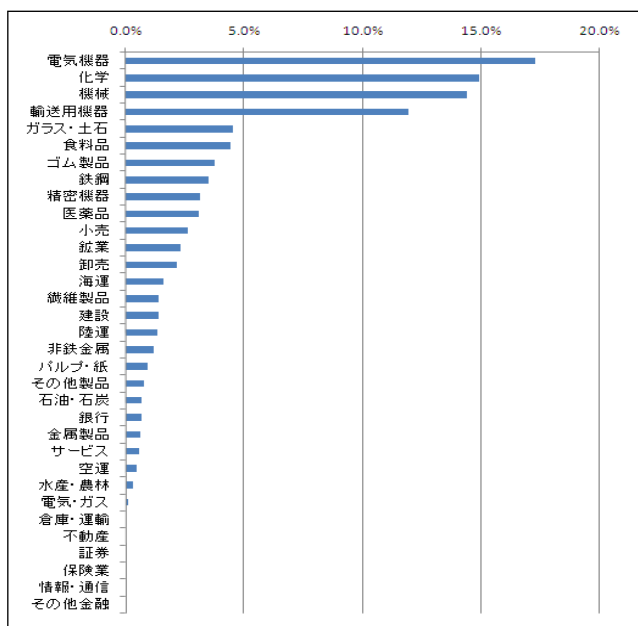
さわかみF（さわかみファンド）

株式組入上位 10 銘柄等

2012 年 8 月末現在

	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等
1	トヨタ自動車	4.6%	日本	輸送用機器	自動車世界大手
2	ブリヂストン	3.8%	日本	ゴム製品	タイヤ世界首位
3	花王	3.0%	日本	化学	トイレタリー首位
4	三菱重工	3.0%	日本	機械	世界的総合重機メーカー
5	国際石油開発帝石	2.3%	日本	鉱業	石油メジャー
6	信越化学工業	2.2%	日本	化学	塩ビ・シリコンウエハー世界大手
7	デンソー	2.1%	日本	輸送用機器	世界的自動車部品メーカー
8	パナソニック	1.8%	日本	電気機器	総合家電首位
9	ホンダ	1.6%	日本	輸送用機器	自動車世界大手
10	商船三井	1.6%	日本	海運	タンカー・LNG 船で世界一
上位 10 銘柄		25.9%			
その他 148 銘柄		73.7%			
キャッシュ		0.4%			

業種別構成比



業種：東証 33 業種

構成比：現物ポートフォリオに占める比率（キャッシュ含まず）

>> ユニオン投信株式会社としてのコメント

◆組入銘柄数は約 150。

業種のメリハリを効かせることで個性あるポートフォリオを作り上げている。

◆具体的には、

(1) 「電気機器」「化学」「機械」「輸送用機器」「鉄鋼」など“ものづくり”，“輸出型”企業の比率大。

(2) “内需型”企業では「金融」「通信」「不動産」「倉庫」「公益」などの比率を抑え、「食料品」「医薬品」「小売」など“生活関連”にシフト。

◆8 月も株価低迷の中、“ものづくり”企業を中心に約 20 銘柄を買い増し(一部売却)。フル運用が続く。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

■ キャピタルF（キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドクラスA）

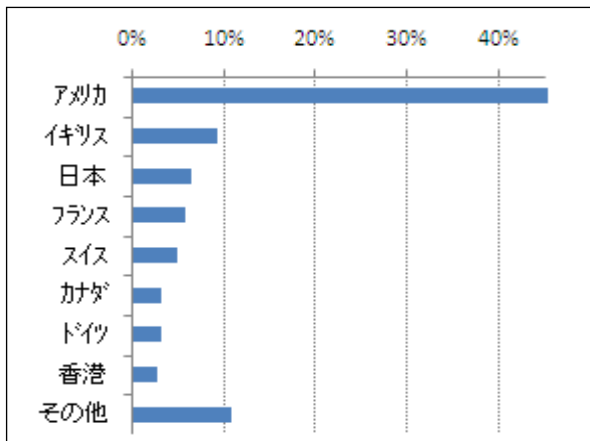
■ 株式組入上位 10 銘柄等

業種: MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター

2012 年 7 月末現在

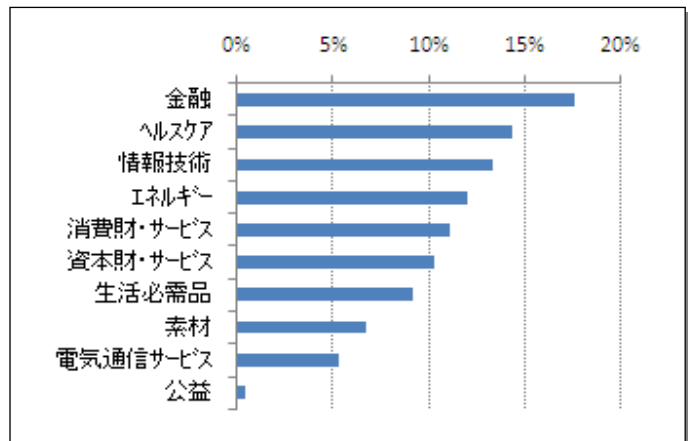
	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等
1	Gilead Sciences	3.1%	アメリカ	ヘルスケア	医薬品バイオ
2	Bristol-Myers Squibb	2.3%	アメリカ	ヘルスケア	医薬品バイオ
3	Imperial Tobacco	2.3%	イギリス	生活必需品	タバコ大手
4	Google	1.9%	アメリカ	情報技術	世界最大のネット検索
5	Pernod Ricard	1.8%	フランス	生活必需品	洋酒大手
6	Danaher	1.8%	アメリカ	資本財・サービス	コングロメリット
7	BB&T	1.7%	アメリカ	金融	地銀大手
8	American Tower	1.7%	アメリカ	電気通信サービス	携帯サービス
9	Schlumberger	1.7%	アメリカ	エネルギー	石油掘削大手
10	United Technologies	1.6%	アメリカ	資本財・サービス	コングロメリット
上位 10 銘柄		19.9%			
その他 156 銘柄		75.1%			
キャッシュ		5.0%			

■ 国別構成比（マザーファンド）



構成比：現物ポートフォリオに占める比率（キャッシュ含まず）

■ 業種別構成比（マザーファンド）



業種：MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター

構成比：現物ポートフォリオに占める比率（キャッシュ含まず）

≫ ユニオン投信株式会社としてのコメント

- ◆ 日本を含む先進国に幅広く投資（150～200 銘柄）。
- ◆ インデックスに対し大きな偏りをとらず、長期間の安定的な超過収益を狙うファンド。
- ◆ 半年前に比べ、割安な「金融」、安定セクターの「ヘルスケア」が増加し、「素材」「情報技術」「資本財」「エネルギー」など景気敏感セクターが減少。
- 「金融」は引き続き組入トップ。
- 組入上位の銘柄変動は少ない。

◆ このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆ 当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。

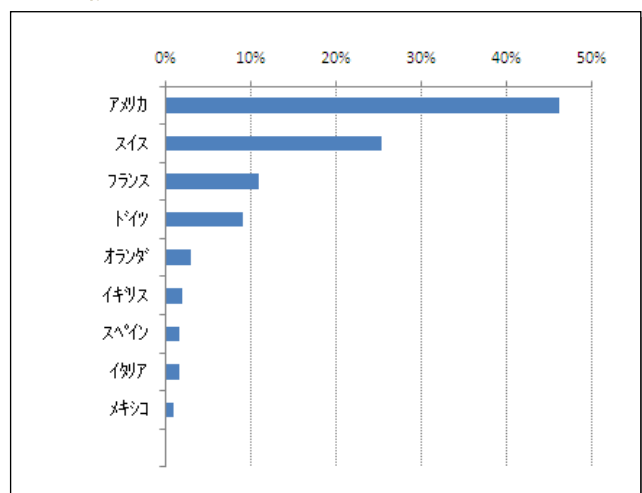
◆ このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

■ 株式組入上位 10 銘柄等

業種: MSCI 世界産業分類基準の 24 グループ 2012 年 7 月末現在

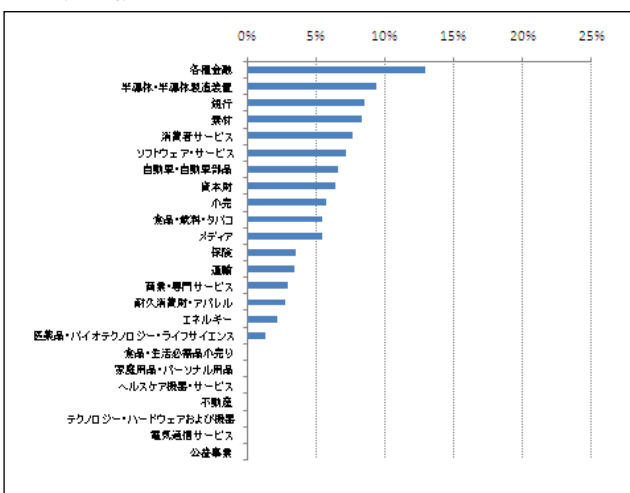
	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等
1	INTEL	6.5%	アメリカ	半導体・同製造装置	世界最大の半導体メーカー
2	STARWOOD HOTELS	4.1%	アメリカ	消費財・サービス	世界有数のホテルチェーン(シェラトンなど)
3	CREDIT SUISSE	4.0%	スイス	各種金融	金融大手
4	WELLS FARGO	3.8%	アメリカ	銀行	米金融大手
5	DAIMLER	3.8%	ドイツ	自動車・自動車部品	世界自動車大手
6	CARNIVAL	3.4%	アメリカ	消費財・サービス	クルーズ客船
7	KUEHNE & NAGEL	3.4%	スイス	運輸	国際貨物運送
8	HOLCIM	3.4%	スイス	素材	セメント生産世界一
9	PPR	3.4%	フランス	小売	高級ブランド
10	ALLIANZ	3.3%	ドイツ	保険	総合保険大手
上位 10 銘柄		39.1%			
その他 28 銘柄		57.2%			
キャッシュ		3.7%			

■ 国別構成比 (マザーファンド)



構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

■ 業種別構成比 (マザーファンド) ※2012 年 8 月末現在



業種: MSCI 世界産業分類基準の 24 産業グループ
構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

≫ ユニオン投信株式会社としてのコメント

- ◆ 割安な 40 銘柄程度に絞り込んで運用するファンド。日本除きの世界各国に投資。
- ◆ 「金融」セクターが引き続き最大の投資セクター(組入比率: 約 25%。ボトムの前 3 月比 3%増加)。
業績好調なカード会社や資産運用会社などの比率を高め銘柄選択効果を効かせている。
- ◆ それ以外では、業績好調な「半導体」「素材」「自動車関連」、安定的業績の「消費者サービス」「ソフトウェア」などのウェイトを高めている。
- ◆ 業種を問わず目標圏に到達した銘柄を利食い、割安株に入れ替えているが、最近では「小売」(特に高級ブランド)や「資本財」などが増加。また、割安になった大手銀行を引き続き買い増し。

◆ このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託の受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆ 当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆ このレポートは信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

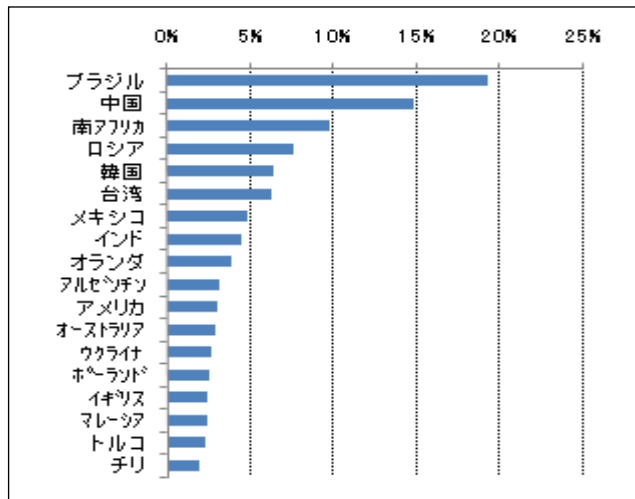
■ 株式組入上位 10 銘柄等

業種：MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター

2012 年 8 月末現在

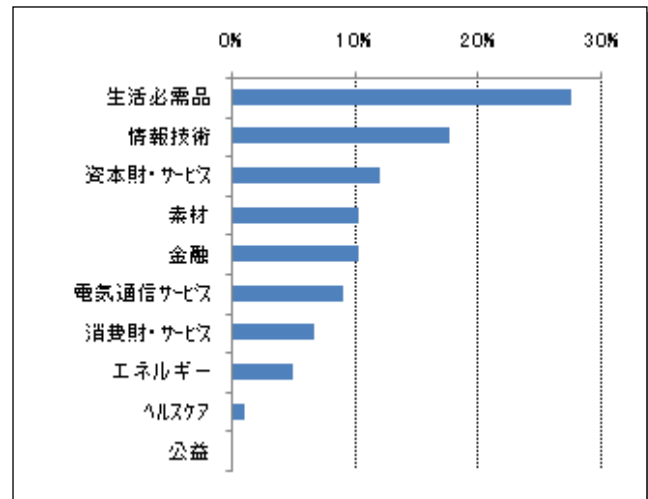
	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR	4.9%	台湾	情報技術	半導体メーカー
2	CHINA LIFE	4.3%	中国	金融	生保
3	HEINEKEN	3.7%	オランダ	生活必需品	ビール世界 3 位
4	NHN	3.3%	韓国	情報技術	ネット検索エンジン
5	TENARIS	3.0%	アルゼンチン	エネルギー	石油掘削用油井管
6	BUNGE	2.9%	アメリカ	生活必需品	植物油脂精製販売
7	PING AN INSURANCE	2.8%	中国	金融	民営総合保険
8	MOBILE TELESYSTEMS	2.8%	ロシア	電気通信サービス	携帯電話
9	BHARAT HEAVY ELECTRICALS	2.8%	インド	資本財・サービス	重機械・電力設備
10	SAMSUNG LIFE INSURANCE	2.8%	韓国	金融	生保
上位 10 銘柄		33.2%			
その他 30 銘柄		62.7%			
キャッシュ		4.1%			

■ 国別構成比（マザーファンド）



構成比：現物ポートフォリオに占める比率（キャッシュ含まず）

■ 業種別構成比（マザーファンド）



業種：MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター

構成比：現物ポートフォリオに占める比率（キャッシュ含まず）

≫ ユニオン投信株式会社としてのコメント

- ◆新興国の割に 50 銘柄程度に絞り込んで運用するファンド。
- ◆財務体質健全、積極的な情報開示、株価割安な企業に選別投資。
- ◆高成長新興国を中心としたポートフォリオ。
- ◆新興国市場の主要セクターは「資源・エネルギー」や「金融関連」に大きく偏っているが（BRICs 諸国では概ね 5～6 割程度）、当ファンドは「生活必需品」「通信関連」などの安定成長セクターに高ウェイト（資源・金融は 1～2 割程度）。このため新興国市場が市況高（資源・原油高）で上昇する場合は追従できないことが多い。しかし市況の下落局面では当ファンドは下げ渋ることが多く、長期的な相対パフォーマンスは良好。
- ◆現在は「生活必需品」のほか、成長性の高い「情報技術」にもシフト中。
- ◆しかし最近では景気減速下でもあり、「情報技術」が減少し「生活必需品」が増加傾向。
- ◆組入 3 位 [ハイネケン]：オランダ籍だが、営業利益の過半が新興国（特に東欧・アフリカ・ロシア等）。
- ◆組入 6 位 [BUNGE]：アメリカ籍だが、南米等新興国で活躍する農産物加工大手。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託の受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。

◆このレポートは信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

ユニオンファンド(組入4ファンド トータル)の状況

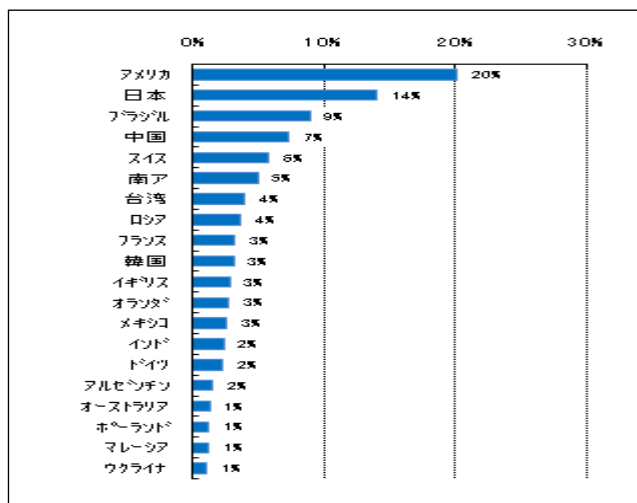
■株式組入上位 30 銘柄等

業種:MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター

2012 年 7 月末現在

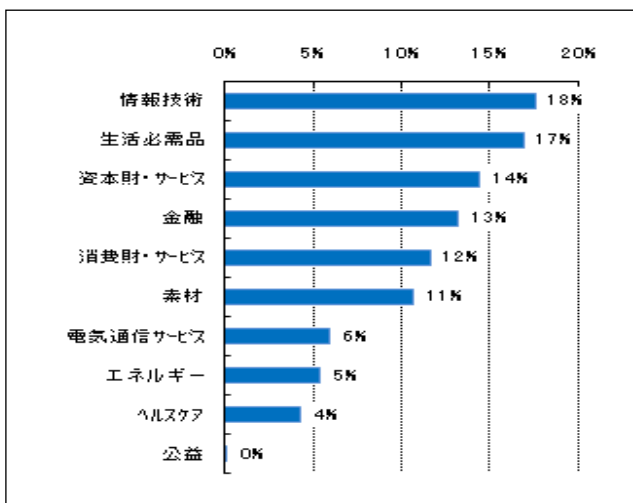
	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等	主要組入F
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR	2.8%	台湾	情報技術	半導体メーカー	コムジェストF
2	CHINA LIFE	2.1%	中国	金融	生保	コムジェストF
3	HEINEKEN	2.0%	オランダ	生活必需品	ビール世界 3 位	コムジェストF
4	NHN	1.7%	韓国	情報技術	ネット検索エンジン	コムジェストF
5	MOBILE TELESYSTEMS	1.5%	ロシア	電気通信サービス	携帯電話	コムジェストF
6	PING AN INSURANCE	1.5%	中国	金融	民営総合保険	コムジェストF
7	TENARIS	1.5%	アルゼンチン	エネルギー	石油掘削用油井管	コムジェストF
8	CCR	1.5%	ブラジル	資本財・サービス	高速道路運営管理	コムジェストF
9	BUNGE	1.5%	アメリカ	生活必需品	植物油脂精製販売	コムジェストF
10	GOLD FIELDS	1.4%	南ア	素材	金鉱開発	コムジェストF
11	INTEL	1.3%	アメリカ	半導体・同製造装置	世界最大の半導体メーカー	ハリスF
12	STARWOOD HOTELS	0.8%	アメリカ	消費財・サービス	世界有数のホテルチェーン(シェラトンなど)	ハリスF
13	CREDIT SUISSE	0.8%	スイス	各種金融	金融大手	ハリスF
14	WELLS FARGO	0.7%	アメリカ	銀行	米金融大手	ハリスF
15	DAIMLER	0.7%	ドイツ	自動車・自動車部品	世界自動車大手	ハリスF
16	CARNIVAL	0.7%	アメリカ	消費財・サービス	クルーズ客船	ハリスF
17	KUEHNE & NAGEL	0.7%	スイス	運輸	国際貨物運送	ハリスF
18	HOLCIM	0.7%	スイス	素材	セメント生産世界一	ハリスF
19	PPR	0.7%	フランス	小売	高級ブランド	ハリスF
20	ALLIANZ	0.7%	ドイツ	保険	総合保険大手	ハリスF
21	トヨタ自動車	0.6%	日本	輸送用機器	自動車世界大手	さわかみF
22	Gilead Sciences	0.5%	アメリカ	ヘルスケア	医薬品バイオ	キャピタルF
23	ブリヂストン	0.5%	日本	ゴム製品	タイヤ世界首位	さわかみF
24	Bristol-Myers Squibb	0.4%	アメリカ	ヘルスケア	医薬品バイオ	キャピタルF
25	Imperial Tobacco	0.4%	イギリス	生活必需品	タバコ大手	キャピタルF
26	三菱重工	0.4%	日本	機械	世界的総合重機メーカー	さわかみF
27	花王	0.3%	日本	化学	トイレット紙首位	さわかみF
28	Google	0.3%	アメリカ	情報技術	世界最大のネット検索	キャピタルF
29	Pernod Ricard	0.3%	フランス	生活必需品	洋酒大手	キャピタルF
30	Danaher	0.3%	アメリカ	資本財・サービス	コンクロマリット	キャピタルF
上位 30 銘柄		29.5%	(注)各組入F開示資料に基づくランキング			
その他 372 銘柄		62.1%				
キャッシュ		8.4%				

■国別構成比 (上位 20 カ国)



構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

■業種別構成比



業種: MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター

構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

>> コメント

☆組入銘柄数: 402、投資国数: 26 カ国。

☆組入上位 30 銘柄明細: 40 銘柄程度に絞り込んでいる「コムジェストF」「ハリスF」組入銘柄が上位に。

☆国別構成比: アメリカが 1 位で 20%、日本が 2 位で 14%、3 位以下はブラジルの 9% など新興国が続く。

主要新興国ではブラジル・中国・南ア・ロシア・メキシコ・インドの順。

☆業種別構成比: 「情報技術」を筆頭に「生活必需品」「資本財」「金融」などが続く。

最近 6 カ月間の業種別動向: 「素材」「情報技術」「資本財」などの景気敏感セクターが減少し、安定セクターの「生活必需品」「通信」や割安な「金融」が増加。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。

◆このレポートは信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

「基準価額」や「信託報酬」ってな～に？

ユニオン投信株式会社 取締役
清水 学



こんにちは。ユニオン投信の清水です。

私は15年以上前から「家計支援活動」として、労働組合・企業・地域社会（長野県外も含む）などで家計に関するセミナー講師や個別相談を務めさせていただいております。

昨今は、「公的年金への不安の高まり」や「企業年金・退職金制度の変更（特に確定拠出年金制度への移行）」により、資産運用、取り分け『老後資金づくり』に関するセミナーや個別相談が多くなっています。

ところで『老後資金づくり』にあたって「投資信託（ファンド）」は必要不可欠なツールの一つと考えます。

一方、これまで日本人の多くは「預貯金一辺倒」の傾向にあることから、「投資信託」で使われる用語に不慣れな状況が見受けられます。

そこで今回は、「投資信託」で使われる用語の中で「基準価額」と「信託報酬」について説明させていただきます。

「基準価額」

「基準価額」とは「投資信託」の“値段”です。

ちなみに「預貯金」、「株式」、「債券」の値段は以下の通りです。

預貯金：利息以外は価格変動要因がないため、“値段”に該当するものではありません。

株 式：株式の“値段”は「株価」です。

債 券：債券の“値段”は「債券価格」です。

また、「投資信託」の“値段”である「基準価額」は、一部の商品を除き10,000口あたりで表示されています。

ここで「口」とは「量」を指し、株式で言えば「株数」に該当します。

なぜ、10,000口あたりで表示されるのか？・・・1口あたりだと1.1円や0.9円、0.7円などと単位が極めて小さくなり感覚的に“値段”の変動がわかりにくくなってしまうためです。

「信託報酬」

「信託報酬」とは、投資信託会社がお客様になり変わって資産運用を行い、また、お客様の資産を大切に保管するためにかかる費用です。「信託報酬」は「委託会社（投資信託会社）」「販売会社」「受託会社（信託銀行）」に按分されています。

よくお客様から「信託報酬はいつ差し引かれるのか？」というご質問をいただきますが、「信託報酬」は毎日差し引かれます。「信託報酬」は年率で表示されますが、これを365日で割って毎日差し引きます。

これまた誤解されるケースが多いのですが、毎営業日に公表する（日本経済新聞に掲載される基準価額は前日営業日の“値段”）「基準価額」は、「信託報酬」が差し引かれた後の“値段”になります。

つまり、毎営業日の「基準価額」はお客様にとってのコストの一つである「信託報酬」が差し引かれた後のネットの値段です。

話は少し横道にそれますが、「信託報酬は安ければ安い方がよい」という意見を書籍やネットなどで見かけることがあると思います。この見方はインデックス型ファンド（・・・日経平均やS&P500などの株価指数に連動するように運用している投資信託のこと）は当然に当てはまると思います。しかし、ユニオンファンドのようなアクティブ型のファンドには、この意見・主張は当てはまりにくいように思います。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託の受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

なぜならアクティブファンドの場合、投資先や投資配分、投資時期などを投資信託会社が独自に判断しているため、商品によってコストが違って来るからです。いくら「信託報酬」が安くてもお客様の資産形成に役立たない限り意味がありません。いわゆる「安かろう悪かろう」というものです。私は自動車や家電などの商品と投資信託などの金融商品は同じだと思っています。つまり、投資信託も“値段”や“費用”のみで商品を選択するのではなく、“質”や今後使っていくうえでの“期待度”なども考慮して選択すべきものと考えます。

もちろん、「安くても良い」、「高くても悪い」商品は、モノ・サービス・金融商品全てにおいて存在することも確かです。

《ご参考》

「投資信託」にかかる費用としては、「信託報酬」のほかに「申込手数料(販売手数料)」と「信託財産留保金」があります。

申込手数料(販売手数料)	この費用がある商品とない商品がありますが、私は何のためにお客様が支払う費用なのか全く理解不能なため、ユニオンファンドでは頂戴しておりません。
信託財産留保金	投資信託の解約(換金)に伴う手数料です。ある投資家が投資信託を解約する場合、投資信託会社は現金を用意してその投資家に支払う必要があります。その現金をつくるために株式や債券等の売却手数料を支払う場合があるため、解約する投資家にこの手数料負担をお願いするのが「信託財産留保金」です。なお、「信託財産留保金」は投資信託会社などに入るのではなく、その投資信託を引き続き保有されている方の資産となります。別の言い方をすると、他のお客様へご迷惑をおかけする分の費用が「信託財産留保金」です。したがって、「信託財産留保金」という費用はあってもよいとは思いますが、ユニオンファンドでは頂戴しておりません。

平成 24 年 9 月 6 日記

『ユニオンファンド』のリスク

－ 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。 －

ユニオンファンドは、主に国内外の株式などに投資する投資信託証券等に投資するファンド・オブ・ファンズ的方式で運用を行います。組入れる投資信託証券等は、株価変動、金利変動や債券発行者の経営・財務状況の変化等で値動きします。また、為替相場の影響を受ける投資信託証券等もあるため、ファンドの基準価額も変動し、損失を被ることがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」、「流動性リスク」、「信用リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」などがあります。

『ユニオンファンド』の手数料

－ 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続き・手数料等」をご覧ください。 －

【申込手数料】・・・お申込みにあたって弊社にお支払いいただく手数料はありません。

※スポット購入時の購入用口座への振込手数料はお客様負担となります。

【換金手数料】・・・ご換金(解約)にあたって弊社にお支払いいただく手数料はありません。

【信託報酬】・・・総資産総額に年 0.84%(税抜き 年 0.8%)の率を乗じて得た額です。

毎日、当ファンドの投資信託財産より控除されます。

〔実質的な信託報酬※ 信託財産の純資産総額に対して年 1.9%±0.3% (概算)〕

※『ユニオンファンド』は他のファンドを投資対象としており、投資対象ファンドにおける所定の信託報酬を含めてお客様が実質的に負担する信託報酬を算出しております。

【信託財産留保金】・・・信託財産留保金はありません。

【その他の費用】・・・『ユニオンファンド』に組み入れるファンドを売買する際に発生する売買手数料およびこれにかかる消費税に相当する額は投資信託財産より控除されます。

※実際の額は、今後組み入れファンドの追加や変更があった場合、変動してくるものであるため事前に料率、上限額等を表示することができません。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

◆ 業務管理部よりお知らせ ◆

◆ お客様のお取引情報について ◆

これまでお取引の都度お送りいたします「お取引報告書」に、お取引後の残高等を掲載しておりましたが、

7月17日からの**弊社新システム移行**に伴い、表示されなくなりました。

***これまで弊社が利用していたシステム会社が当該事業から撤退したため、一般的な金融機関が利用しているシステムへ移行しました。**

お客様におかれましては、大変ご不便をおかけいたしますが、お取引後の「取得単価」や「残高情報」、「評価金額」は「***お取引残高報告書**」にてご確認いただくか、お手数をおかけいたしますが、弊社業務管理部(TEL:0263-38-0725)までお問い合わせください。

また、「特定口座 源泉徴収あり」でお取引いただいているお客様がファンドを解約された場合には、「お取引報告書」と「特定口座 譲渡損益額のお知らせ」の2通をお送りいたします。

ファンドを解約された際の送金金額は、「お取引報告書」に記載されている「清算金額」より、「特定口座 譲渡損益額のお知らせ」に記載されている「源泉徴収額」または「還付額」を加減算した金額となります。

※「お取引残高報告書」について

- ・3、6、9、12月(年4回)の作成基準日にそれまでの3ヵ月間にお取引がある場合は、お取引内容、残高を郵送にてご報告いたします。(作成基準日の翌月発送となります)
- ・年間を通してお取引がない場合でも口座に残高があるお客様には、お取引がなくなってから1年を経過して到来する作成基準日に「お取引残高報告書」を作成いたします。(残高がないお客様には作成されません)

◆ 資産運用セミナーのご案内 ◆

	セミナーが終了しているため記載を削除しました。	

【お申込み先】 ユニオン投信株式会社 業務管理部

TEL: 0263-38-0725 e-mail: info@unionam.co.jp

お名前・ご連絡先・参加人数をお知らせください。

会場等の詳細は弊社 HP セミナー案内をご確認いただくか、弊社業務管理部までお問い合わせください。

“資産運用セミナー”は投資信託の勧誘を目的とするものではありませんが、セミナーの中で商品についての具体的な説明を行うことがあります。説明する投資信託は、主に値動きのある有価証券等に投資します。有価証券等は発行者の経営状況やそれに対する外部評価、外国為替相場等の変動により、投資元本を割り込むことがあります。ご投資にあたっては、必ず当該商品の「投資信託説明書(交付目論見書)」をよくご覧いただき、ご自身でご判断ください。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆このレポートは信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。